

財政事情説明書

平成28年12月1日 公表



長崎県島原市

島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

平成28年12月1日

島原市長 古川 隆三郎

はじめに

行財政運営の推進にあたっては、市民の皆様へ、本市の財政状況等についてご理解をいただくことが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、市民の皆様と情報を共有させていただくことが大切であるとの考えから、年2回、6月と12月に財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成27年度の決算状況と28年度予算の9月30日現在までの執行状況などについてご説明いたします。

今後とも市民皆様へ、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

	ページ
1 会計区分	1
2 平成27年度普通会計決算の概要	2
(1) 歳入の決算状況、歳入の用語解説	3～5
(2) 歳出の決算状況、歳出の用語解説	6～9
(3) 決算の構成の推移	10
(4) 市民1人当たり置き換えた決算の状況	11
(5) 市税の決算状況	12
(6) 目的税の用途状況	12
(7) 市債及び基金の状況	13
3 平成27年度特別会計決算の概要	14
4 財政運営の健全度	15
(1) 決算に基づく健全化判断比率	15
(2) 経常収支比率・財政力指数	16
5 平成28年度市民負担の状況	17
(1) 平成28年度市税の税目毎賦課徴収状況	17
(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況	17
6 財産・市債・一時借入金の状況について	18～19
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
7 平成28年度の予算及び執行状況について	20～23

1.会計区分

島原市の歳入及び歳出は、「一般会計」と「特別会計」、「企業会計」に区分して経理しています。しかしながら、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「**普通会計**」（統計処理上の会計）と「**地方公営事業会計**」に置き換えています。

本書の決算数値につきましては、「普通会計」に基づいて説明を行っています。

【本説明書における注意】

○決算における「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、国民健康保険事業特別会計や温泉給湯事業特別会計など現在、下記の3会計があります。

1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計

※ 廃止・統合したもの

- ・ 島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計（平成26年度で廃止）
- ・ 交通災害共済事業特別会計（平成25年度で廃止）
- ・ 有明町簡易水道事業特別会計（平成25年度で島原市水道会計に統合）

公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受け、当該事業にかかる経費を主に使用料等の収入でまかなって住民サービスを提供するための特別会計で、本市には水道事業会計があります。

2.平成 27 年度普通会計決算の概要

平成27年度普通会計におきましては、萩が丘住宅整備事業、鯉の泳ぐまち市有地整備事業、防災行政無線整備事業など大型公共施設の完成による普通建設事業費の大幅な減少、長崎がんばらんば国体島原市実行委員会運営費補助金の皆減による補助費等の減少などに伴い、前年度よりも歳入で2.5%減、歳出で1.9%減となり、決算規模は歳入、歳出ともに減少しました。

また、「**実質収支**」では 2億2976万円の黒字、「**前年度実質収支**」3億4629万円を差し引いた「**単年度収支**」は、1億1653万円の赤字となっています。

なお、本年度は財政調整基金に利子分 43万円を積み立てておりますので、「**実質単年度収支**」は 1億1609万円の赤字となります。

区 分	27年度	26年度	対前年度増減	
			増減額	増減比
歳入総額 ①	234億6328万円	240億7641万円	△6億1313万円	△2.5%
歳出総額 ②	231億4840万円	235億9630万円	△4億4791万円	△1.9%
形式収支 (①-②) ③	3億1488万円	4億8011万円	△1億6523万円	△34.4%
翌年度へ繰り越すべき財源④	8512万円	1億3382万円	△4870万円	△36.4%
実質収支 (③-④) ⑤	2億2976万円	3億4629万円	△1億1653万円	△33.6%
前年度実質収支 ⑥	3億4629万円	2億3046万円	1億1583万円	50.3%
単年度収支 (⑤-⑥) ⑦	△1億1653万円	1億1583万円	△2億3236万円	△200.6%
基金積立金 ⑧	43万円	21万円	22万円	101.4%
繰上償還金 ⑨	-	-	-	-
基金取り崩し額 ⑩	-	-	-	-
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△1億1609万円	1億1605万円	△2億3214万円	△200.0%

用語解説：決算関係

用 語	解 説
形 式 収 支	決算における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額です。
翌年度へ繰り越すべき財源	年度内に完了できない事業について、翌年度に持ち越して執行するための財源です。
実 質 収 支	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額をいい、前年度以前からの収支の累積でもあり、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度に新たに生じた剰余額またはその逆を把握するための指標です。
基 金 積 立 金	年度間の財源の不均衡を調整するため決算剰余金などを原資として積み立て、経済事情の変動等で財源が不足する際や、大型事業などの多額の財源が必要な際に、取り崩します。

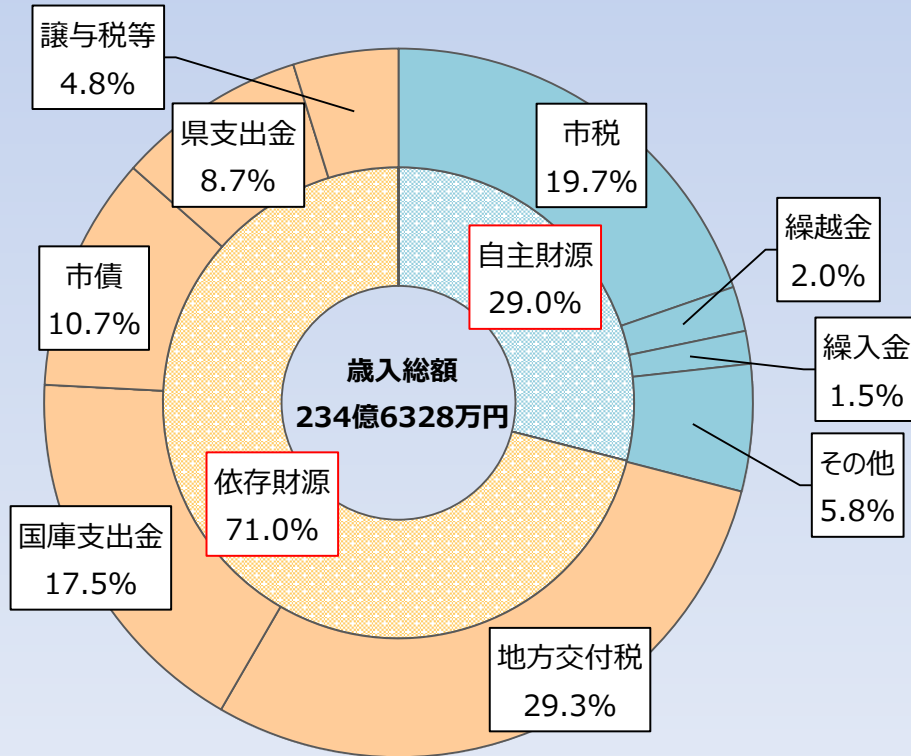
(1) 歳入の決算状況

市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【普通会計歳入決算】

区 分 款	収入済額		対前年度増減	
	27年度	26年度	増減額	増減比
1 市 税	46億2677万円	47億0191万円	△7514万円	△1.6%
2 地 方 譲 与 税	1億6684万円	1億5954万円	730万円	4.6%
3 利 子 割 交 付 金	599万円	712万円	△113万円	△15.8%
4 配 当 割 交 付 金	1659万円	2297万円	△638万円	△27.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	1381万円	1276万円	105万円	8.3%
6 地方消費税交付金	8億8762万円	5億2444万円	3億6318万円	69.3%
7 自動車取得税交付金	2051万円	1229万円	823万円	67.0%
8 地方特例交付金	794万円	737万円	57万円	7.8%
9 地方交付税	68億8539万円	68億9969万円	△1430万円	△0.2%
10 交通安全対策特別交付金	742万円	707万円	35万円	5.0%
11 分担金及び負担金	2億4790万円	3億3106万円	△8315万円	△25.1%
12 使用料及び手数料	3億3546万円	3億3438万円	108万円	0.3%
13 国 庫 支 出 金	41億0202万円	38億3494万円	2億6708万円	7.0%
14 県 支 出 金	20億3573万円	21億8118万円	△1億4545万円	△6.7%
15 財 産 収 入	1億1592万円	1億9224万円	△7632万円	△39.7%
16 寄 附 金	3億4065万円	8007万円	2億6058万円	325.5%
17 繰 入 金	3億5184万円	9億4864万円	△5億9680万円	△62.9%
18 繰 越 金	4億8011万円	2億9212万円	1億8798万円	64.4%
19 諸 収 入	2億9644万円	2億9297万円	347万円	1.2%
20 市 債	25億1832万円	32億3366万円	△7億1534万円	△22.1%
合 計	234億6328万円	240億7641万円	△6億1313万円	△2.5%

【普通会計 歳入決算の科目別・財源別構成】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金
配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成27年度の歳入総額は、234億6328万円で、昨年度に比べ6億1313万円の減となりました。

主な増減としましては、消費税8%への引き上げに伴う「**地方消費税交付金**」が3億6318万円の増となった一方で、こども・子育て支援新制度移行に伴う保育所運営費負担金や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金、国体関係補助金の減により「**県支出金**」が1億4545万円の減、財源不足などによる基金取り崩しの「**繰入金**」が5億9680万円の減となり、全体では歳入減となっています。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「**自主財源**」は、67億9509万円（29.0%）で、国や県からの補助金や市債などの「**依存財源**」は、166億6819万円（71.0%）となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税で46億2677万円で歳入全体の19.7%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税で68億8539万円で歳入全体の29.3%を占めています。

用語解説：歳入科目

用語	解説
市税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地方譲与税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

用語解説：歳入科目（つづき）

用 語	解 説
地方消費税交付金	消費税8%のうち1.7%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。なお、引上げ分については、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費やその他社会保障施策に要する経費に充てられます。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、地方法人税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市が行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地などの売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」（歳入科目）、また、移す場合を「繰出」（歳出科目）といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

(2) 歳出の決算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『目的別経費』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『性質別経費』の2通りの観点から市の財政を分析することができます。

『目的別経費』では、目的は市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、どの行政分野に、どれくらいお金を使ったかが分かります。

『性質別分類』では、性質は用途で分類され、モノあるいはサービスなどに、どれくらいのお金を使ったかが分かります。

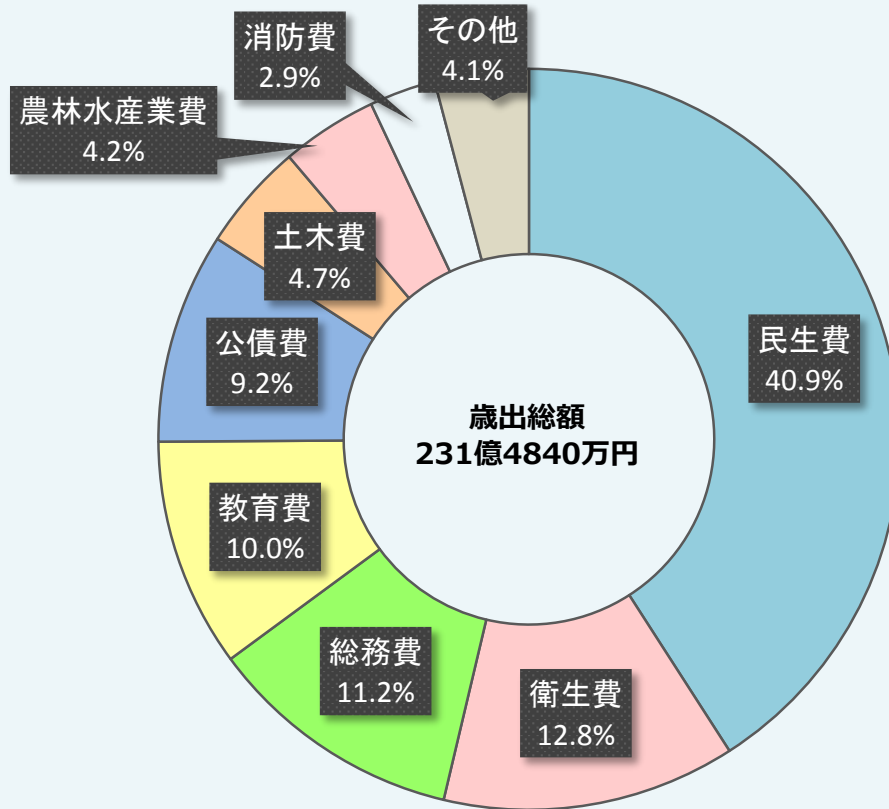
【普通会計歳出決算：目的別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	27年度	26年度	増減額	増減比
1 議会費	2億3346万円	2億2563万円	783万円	3.5%
2 総務費	26億0833万円	22億0814万円	4億0019万円	18.1%
3 民生費	94億6792万円	86億3669万円	8億3123万円	9.6%
4 衛生費	29億6130万円	23億1442万円	6億4688万円	28.0%
5 労働費	4571万円	1億2966万円	△8395万円	△64.7%
6 農林水産業費	9億7426万円	8億1314万円	1億6113万円	19.8%
7 商工費	6億4707万円	5億1632万円	1億3076万円	25.3%
8 土木費	10億9341万円	16億4429万円	△5億5088万円	△33.5%
9 消防費	6億6646万円	19億8453万円	△13億1806万円	△66.4%
10 教育費	23億0774万円	27億5944万円	△4億5170万円	△16.4%
11 災害復旧費	1814万円	—	1814万円	—
12 公債費	21億2460万円	23億6407万円	△2億3947万円	△10.1%
13 諸支出金	—	—	—	—
14 予備費	—	—	—	—
合計	231億4840万円	235億9630万円	△4億4791万円	△1.9%

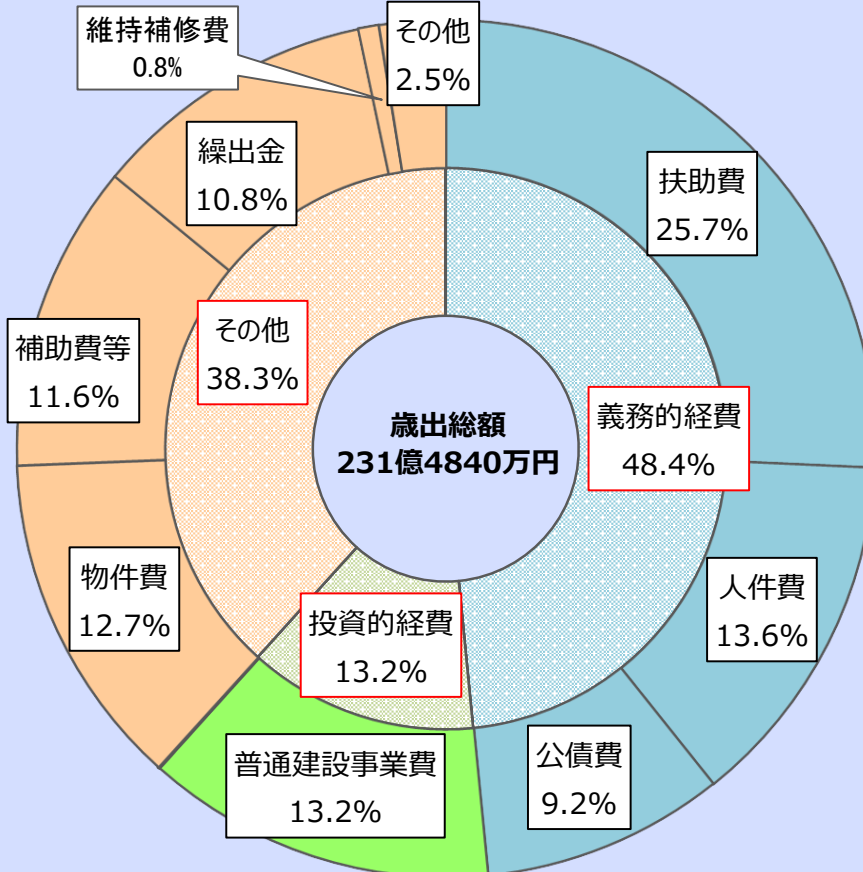
【普通会計歳出決算：性質別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	27年度	26年度	増減額	増減比
人件費	31億3708万円	31億0844万円	2864万円	0.9%
扶助費	59億5307万円	53億5583万円	5億9724万円	11.2%
公債費	21億2460万円	23億6407万円	△2億3947万円	△10.1%
普通建設事業費	30億4716万円	42億8414万円	△12億3698万円	△28.9%
災害復旧事業費	1814万円	—	1814万円	—
物件費	29億3725万円	27億2424万円	2億1301万円	7.8%
補助費等	26億8228万円	32億3077万円	△5億4848万円	△17.0%
維持補修費	1億7893万円	1億8586万円	△694万円	△3.7%
繰出金	24億9293万円	20億9262万円	4億0030万円	19.1%
積立金	4億1416万円	2億1133万円	2億0283万円	96.0%
投資及び出資金・貸付金	1億6280万円	3900万円	1億2380万円	317.4%
合計	231億4840万円	235億9630万円	△4億4791万円	△1.9%

【普通会計 歳出決算の目的別構成】



【普通会計 歳出決算の性質別構成】



【歳出総括】

平成27年度の歳出総額は、231億4840万円で、昨年度に比べ4億4791万円（1.9%）の減となりました。

主な増減としましては、子どものための教育・保育給付費や自立支援医療費、生活保護費の増により「**扶助費**」が5億9724万円の増となった一方で、島原復興アリーナや有明福祉センターなどの大型事業に係る起債の償還が完了したことに伴い「**公債費**」が2億3947万円の減、萩が丘住宅整備事業、鯉のおよぐ街市有地整備事業、防災行政無線整備事業などの大型公共施設の完成による「**普通建設事業**」が12億3698万円の大幅な減となったことによるものなどです。

【歳出の目的別構成分析】

歳出がどのような目的に使われたかを表す「**目的別経費**」の割合で分析すると、市民のみなさまの医療・生活保護・子育てなどの福祉の向上にかかる『**民生費**』の占める割合が全体の40.9%と最も大きく、以降、**衛生費**（12.8%）、**総務費**（11.2%）、**教育費**（10.0%）、**公債費**（9.2%）、**土木費**（4.7%）、**農林水産業費**（4.2%）、**消防費**（2.9%）、**その他**（4.1%）の順となっています。

【歳出の性質別構成分析】

歳出決算額を『**性質別経費**』で分析すると、『**扶助費**』が59億5307万円（25.7%）と最も多く、『**人件費**』が13.6%、『**公債費**』が9.2%で、この3項目は任意に削減することのできない「**義務的経費**」といわれ全体の48.4%を占めています。また、道路整備費などの「**投資的経費**」が13.2%、物件費など「**その他の経費**」が38.3%となっています。

金額から見ると、「**投資的経費**」が前年度比12億1885万円の減、「**義務的経費**」が前年度比3億8642万円の増、「**その他の経費**」が前年度比3億8452万円の増となり、割合で見ると、「**投資的経費**」が28.5%下降、「**義務的経費**」が3.6%上昇、「**その他の経費**」が4.5%上昇しています。

※各目的・性質の内容につきましては、下記の「用語解説：歳出科目（目的別）」、「用語解説：歳出科目（性質別）」をご参照ください。

用語解説：歳出科目（目的別経費）

用語	解説
議会費	議会の活動に関する経費です。主に市議会議員への報酬・手当、議員の政務活動費、各委員会の視察研修旅費、議会報作成費などがあります。
総務費	庁舎管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙にかかる経費です。
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費です。
衛生費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費です。

用語解説：歳出科目（目的別経費）つづき

用 語	解 説
労 働 費	シルバー人材センターへの補助金や勤労者会館の管理・運営などにかかる経費です。
農 林 水 産 業 費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商 工 費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土 木 費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消 防 費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教 育 費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習、文化・スポーツの振興などに係る経費です。
災 害 復 旧 費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公 債 費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸 支 出 金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予 備 費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

用語解説：歳出科目（性質別経費）

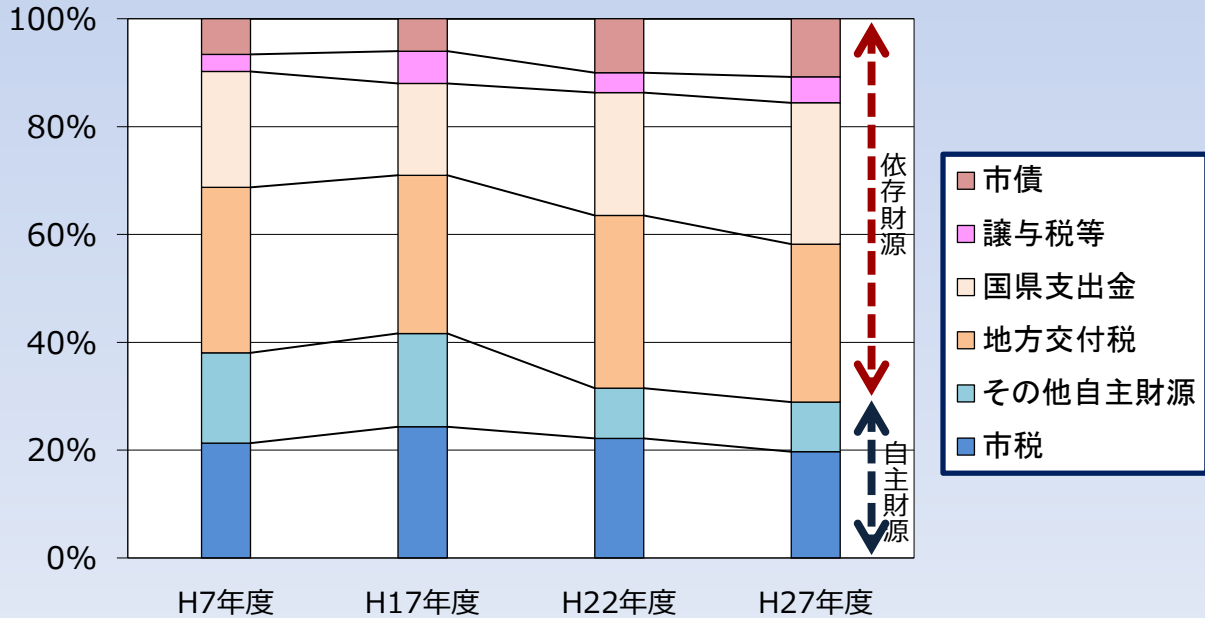
用 語	解 説
義 務 的 経 費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示します。
人 件 費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投 資 的 経 費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。
そ の 他 の 経 費	旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
維 持 補 修 費	市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)
補 助 費 等	他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金などがあります。
積 立 金	財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。

(3) 決算の構成の推移

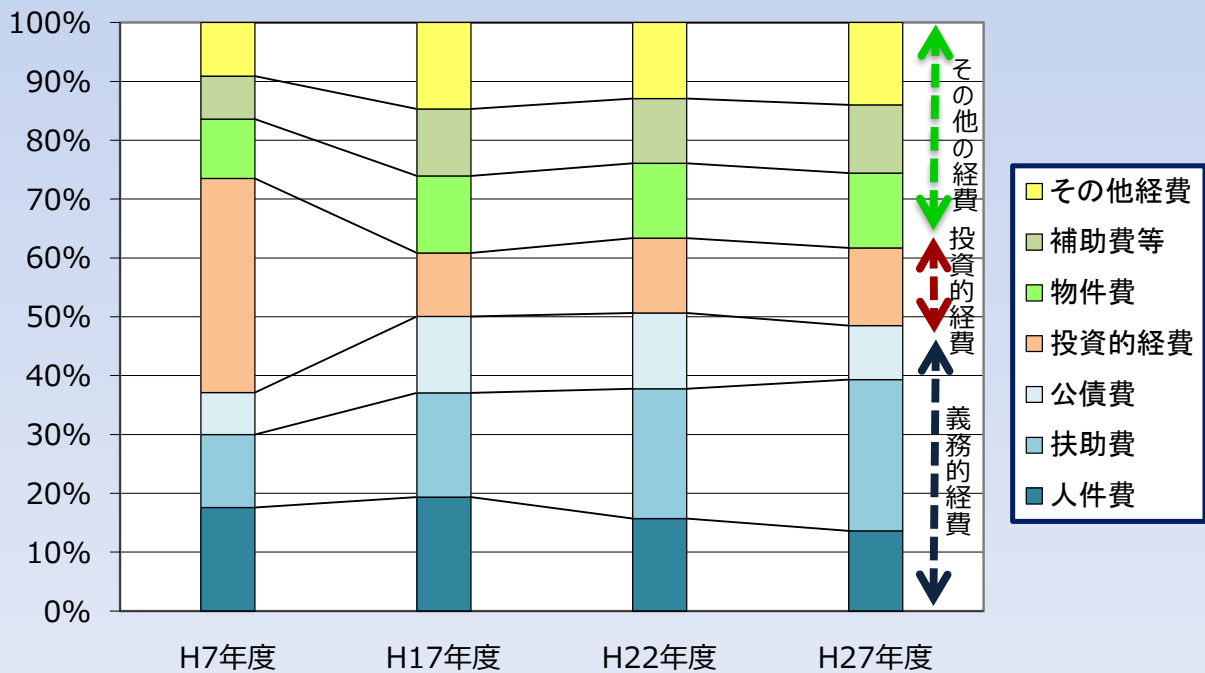
決算をその構成に着目して推移をみると、歳入では、人口減少や地域経済の低迷などの影響により、市税の割合が2割程度と依然低く、また自主的に収入できる「自主財源」も3割程度で推移し、地方交付税などの依存財源に頼った歳入構造となっています。

歳出では、人件費が減少していく半面、扶助費の伸びが著しく、人件費、公債費と合わせた義務的経費が5割近くを占め、財政の硬直化が進んでいます。

【性質別歳入構成】



【性質別歳出構成】



(4) 市民1人あたりに置き換えた決算の状況

決算の状況をよりご理解いただけるよう、家計簿における項目を市の歳入、歳出にそれぞれ対応させ、市民1人当たりの額に置き換えました。また、5年前、10年前と比べて、その推移をみてみます。

区 分 / 項 目 〈決算上の内容〉	市民1人当たりの収入、支出額等		
	平成17年度	平成22年度	平成27年度
収入合計	37万6276円	45万1765円	50万5271円
給料 (市税、使用料・手数料など)	10万6134円	11万4709円	11万4694円
親からの援助 (国・県支出金、地方交付税など)	19万7079円	26万4323円	30万4711円
預金の引き出し (他会計や基金からの繰入金)	3万2113円	413円	7577円
借り入れ (市債)	2万2564円	4万5344円	5万4231円
前月からの繰り越し (前年度繰越金)	1万0003円	1万2871円	1万0339円
雑収入 (諸収入、寄附金等)	8383円	1万4105円	1万3720円
支出合計	36万5928円	43万3618円	49万8490円
食費 (給与、議員報酬など)	7万1009円	6万7961円	6万7556円
日用品や公共料金など (旅費、光熱水費、郵便料・電話料等)	4万7772円	5万5172円	6万3252円
家電等の修理費 (維持補修費)	1802円	1950円	3853円
医療費など (児童手当、生活保護費、福祉医療費等)	6万4887円	9万5484円	12万8197円
家屋の増改築 (普通建設事業費等)	3万9533円	5万5062円	6万6010円
ローンの返済 (公債費)	4万7512円	5万6138円	4万5752円
預金 (積立金、貸付金等)	1万8946円	1万4565円	1万2425円
町内会費など (一部事務組合負担金等)	4万1600円	4万7907円	5万7762円
子どもへの仕送り (他会計繰出金)	3万2866円	3万9379円	5万3684円
貯蓄残高(基金現在残高)	11万5932円	14万9704円	14万7281円
借金残高(市債現残高)	41万2663円	38万9698円	43万6122円
(各年度末人口)	5万0045人	4万7471人	4万6437人

(5) 市税の決算状況

平成27年度市税収入額

税 目	平成27年度	平成26年度	前年度比
普 通 税	42億7768万円	43億4195万円	△1.5%
市 民 税	16億9879万円	17億1012万円	△0.7%
固 定 資 産 税	20億8878万円	21億4036万円	△2.4%
軽 自 動 車 税	1億2753万円	1億2584万円	1.3%
市 た ば こ 税	3億6259万円	3億6563万円	△0.8%
目 的 的 税	3億4909万円	3億5996万円	△3.0%
入 湯 税	1718万円	1547万円	11.1%
都 市 計 画 税	3億3190万円	3億4449万円	△3.7%
合 計	46億2677万円	47億0191万円	△1.6%

(6) 目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成27年度決算額	
街路整備事業費	1億3817万円	
公債費（都市計画事業債のみ）	3億3490万円	
合 計	4億7306万円	
財源内訳	都市計画税	3億3190万円
	国庫・県支出金	4870万円
	市債	7380万円
	繰越金	61万円
	一般財源等	1805万円



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人あたり1日150円程度。環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成27年度決算額	
環境衛生施設整備費	9億5686万円	
鉱泉源の保護管理施設整備費	1400万円	
消防施設整備費	3107万円	
観光振興費	450万円	
観光施設整備費	912万円	
合 計	10億1555万円	
財源内訳	入湯税	1718万円
	国庫・県支出金	2億3608万円
	市債	6億2070万円
	一般財源等	1億4158万円

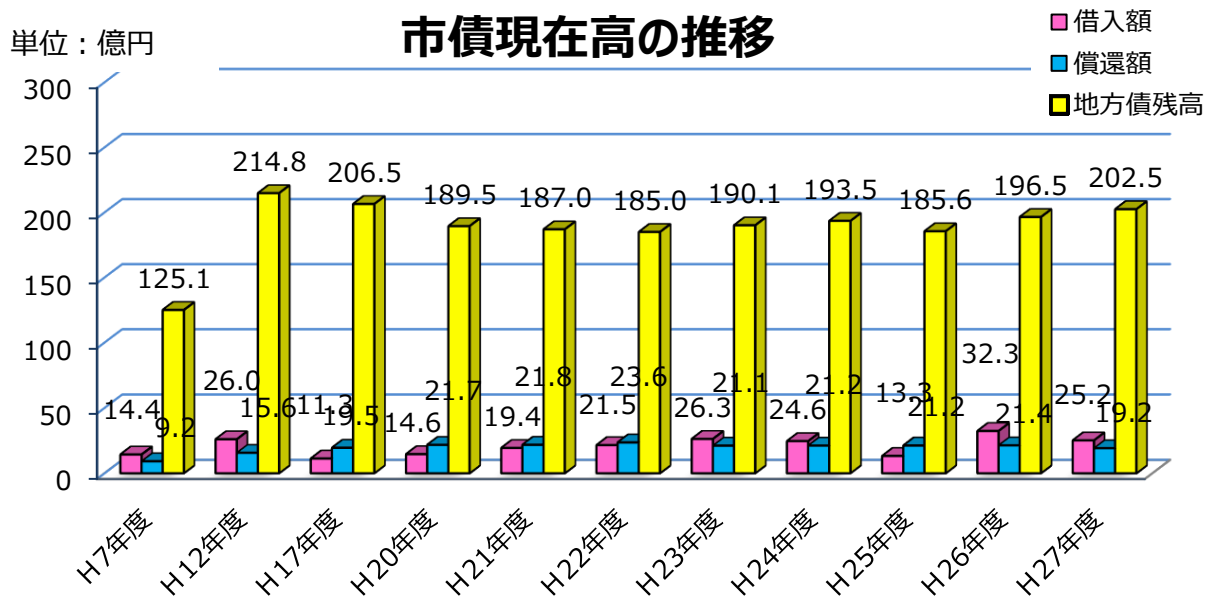


(7) 市債及び基金の状況

【市債の状況】

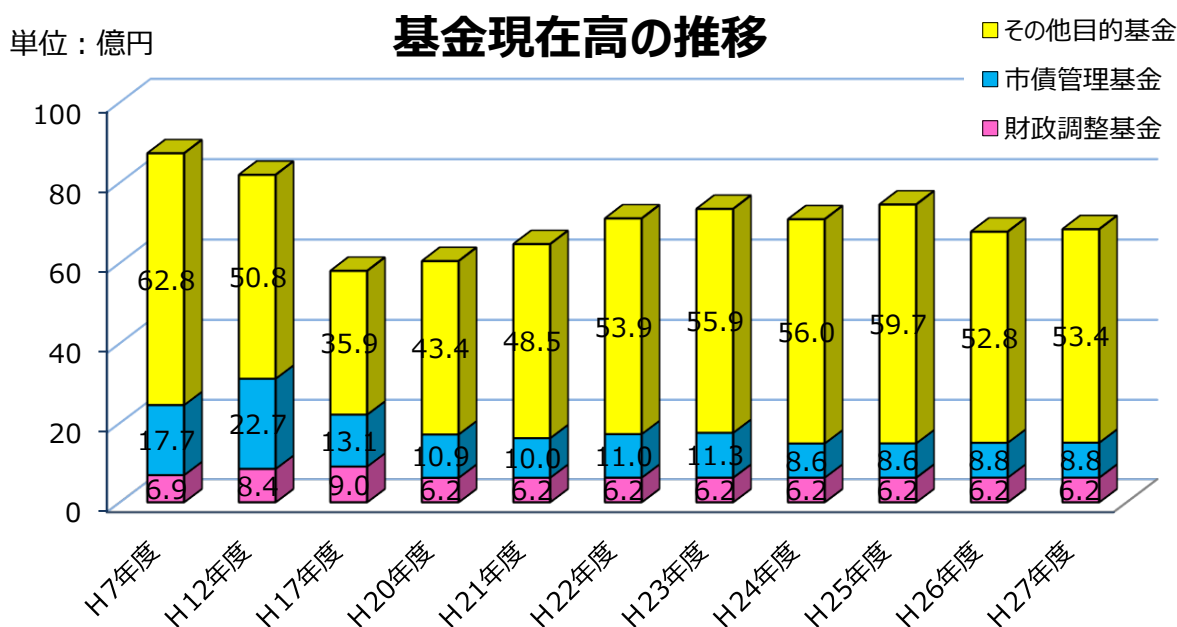
市の借金である地方債残高は、平成27年度末で 202億5222万円 で前年度比 5億9995万円の増となっています。

地方債残高が増となったのは、年度中の償還額が19億1837万円に対して借入金 が25億1832万円と返済額よりも借入額が上回ったことによるものです。また、借入額については、増加傾向にありますが、これは、その元利償還に対し70%の交付税措置がある合併特例債を活用した事業の推進によるものです。



【基金の状況】

市の貯金である基金は、平成27年度末で 68億3929万円 で前年度比 6233万円の増となっています。主な増減として、年度中の基金運用益7361万円や寄附金3億3978万円などを積み立てる一方、財源不足を補うために特定目的基金から3億5184万円を取り崩しました。



3.平成 27 年度特別会計決算の概要

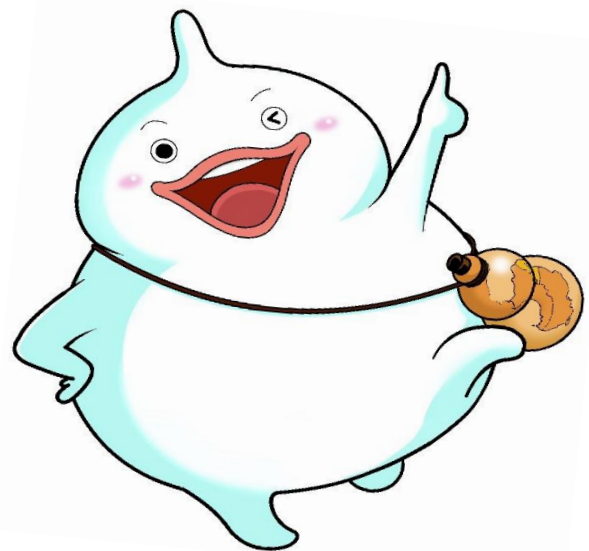
特別会計においては、3会計の合計で歳入決算総額、98億5250万円（対前年度比△17.5%）、歳出総額 97億6803万円（対前年度比△18.1%）、歳入歳出差引8447万円となりました。

また、平成26年度で安中土地区画整理事業特別会計を廃止しています。

会 計 名	最 終 予 算 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出残額 (A) - (B)
国民健康保険事業	87億4610万円	86億0839万円	85億3939万円	6900万円
温泉給湯事業	7億2146万円	6億6767万円	6億6240万円	527万円
後期高齢者医療	5億7995万円	5億7645万円	5億6623万円	1021万円
合 計	100億4752万円	98億5250万円	97億6803万円	8447万円



島原ふるさと創生 島原守護神キャラクター
「しまばらん」は、漫画「妖怪ウォッチ」の作者である島原市出身の漫画家・小西紀行先生にふるさと島原のために制作してもらいました。



4.財政運営の健全度

地方公共団体の財政運営の健全度を量る指標について説明します。

財政運営にあたっては、これらの指標に関し検証を行い、適正な運営をしていくことが求められます。

(1) 決算に基づく健全化判断比率

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための新たな指標「健全化判断比率」を算定し、公表することになりました。

健全化判断比率とは、地方自治体の財政状況がどのような水準にあるのかを示すもので4つの指標で構成されます。

これらの数値が、1つでも定められた基準値（早期健全化基準：黄信号、財政再生基準：赤信号、いずれも市町村の標準財政規模に応じて定められる）を超えると、健全化に向けた計画の作成と実施状況の報告等が義務付けられ、市の独自性が大きく制限されることになります。

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		前年度比	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
	27年度	26年度			
①実質赤字比率	—	—	—	13.06	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.06	30.00
③実質公債費比率	4.6	5.4	△ 0.8	25.00	35.00
④将来負担比率	—	—	—	350.00	

実 質 赤 字 比 率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれだけの割合になるかを示しており、27年度決算では黒字であったため、この数値は出ていません。

連 結 実 質 赤 字 比 率

一般会計等に特別会計と公営企業会計を合わせた市全体での赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれだけの割合になるかを示しており、27年度決算では全会計が黒字であったため、この数値は出ていません。

実 質 公 債 費 比 率

一般会計等での実質的な借入額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれだけの割合になるかを示しており、27年度決算では早期健全化基準の25.0%を大きく下回っています。

将 来 負 担 比 率

借入金返済額など、一般会計等が抱える実質的な負債額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれだけの割合になるかを示しており、27年度決算では早期健全化基準の350.0%を大きく下回っています。

用語解説：財政健全化比率等

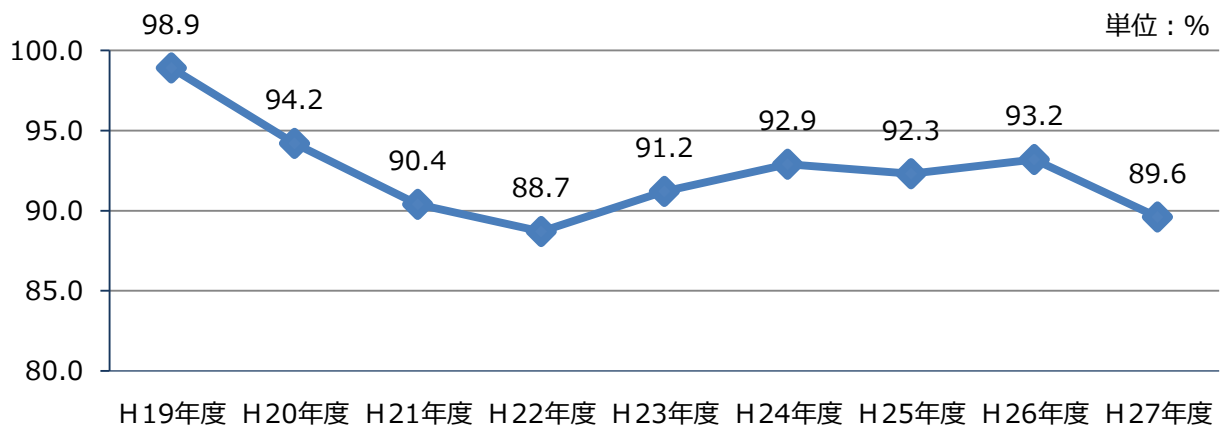
用 語	解 説
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体が標準的な状態で通常収入される一般財源の規模を示したもので、市等が自由に使える財源の大きさを表します。 その団体の標準税収入額と地方譲与税等及び普通交付税を合算した額になります。 平成27年度は119億5658万円です。

(2) 経常収支比率・財政力指数

経常収支比率

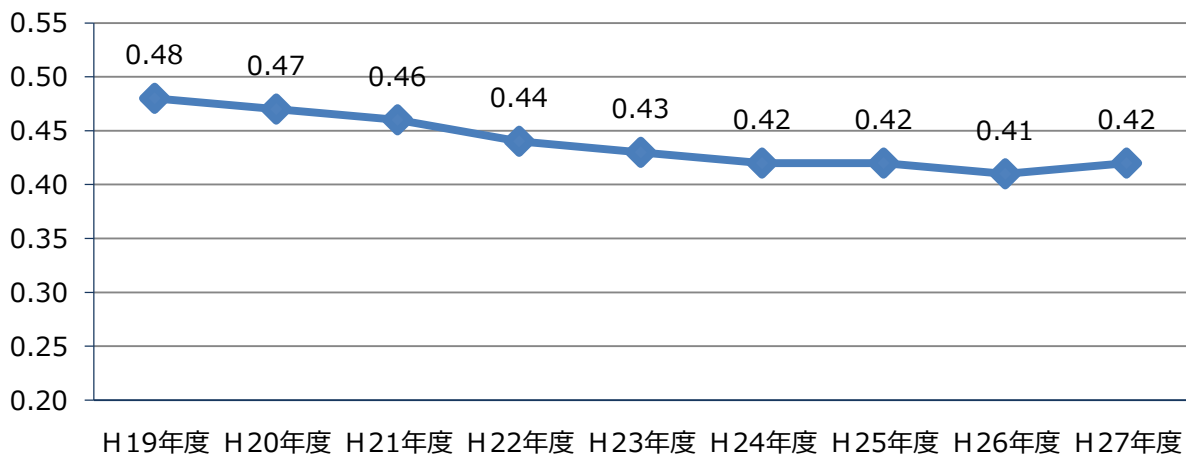
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年経常的に支出される経費のために、市税や地方交付税などの経常的に収入される財源がどれだけ消費されたかを示す比率です。

この比率が低いほど自由に使える財源が多く、臨時的な事業、施策に対応できる余裕があると言えます。



財政力指数

地方公共団体が平均的な行政活動を行うために必要な経費を、市税など自ら調達できる財源でどれだけ賄えているかを表す指数で、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があり財政基盤は強いとみられ、「1」を超えると普通交付税は交付されなくなります。



5.平成28年度市民負担の状況

平成28年9月30日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

(1) 平成28年度市税の税目毎賦課徴収状況

税 目	予算額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市 民 税	16億0509万円	16億5717万円	37.2%	8億4028万円	8億1689万円
個 人	13億9390万円	15億1331万円	34.0%	6億9991万円	8億1339万円
法 人	2億1119万円	1億4386万円	3.2%	1億4036万円	350万円
固 定 資 産 税	20億1219万円	21億1474万円	47.5%	13億2359万円	7億9115万円
固 定 資 産 税	20億0181万円	21億0463万円	-	13億1348万円	7億9115万円
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1038万円	1012万円	-	1012万円	-
軽 自 動 車 税	1億4589万円	1億5409万円	3.5%	1億4702万円	707万円
市 た ば こ 税	3億5240万円	1億8238万円	4.1%	1億8237万円	1万円
入 湯 税	1460万円	811万円	0.2%	794万円	17万円
都 市 計 画 税	3億1900万円	3億3150万円	7.5%	2億0657万円	1億2492万円
計	44億4917万円	44億4798万円	100%	27億0777万円	17億4022万円
滞 納 繰 越 分	3356万円	3億4931万円	-	2631万円	3億2299万円
総 計	44億8273万円	47億9729万円	-	27億3408万円	20億6321万円

(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当りの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担であります。

区 分	総 額	1人当たり	1世帯当り
市 税 (※)	41億0352万円	8万8421円	21万0167円
市 債 (※)	192億8780万円	41万5605円	98万7851円
合 計	233億9132万円	50万4026円	119万8018円

(注) ・人口は4万6409人、世帯数は1万9525世帯（平成28年9月30日現在）として算出しています。

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上しています。

・市債は一般会計分を計上しています。

6.財産・市債・一時借入金の状況について

(平成28年9月30日現在)

(1) 財 産

土 地	3,077,809㎡	出資による権利	2億8737万円
建 物	233,220㎡	有 価 証 券	3265万円
立 木 推 定 量	67,457㎡	基 金	75億1352万円

(2) 市 債

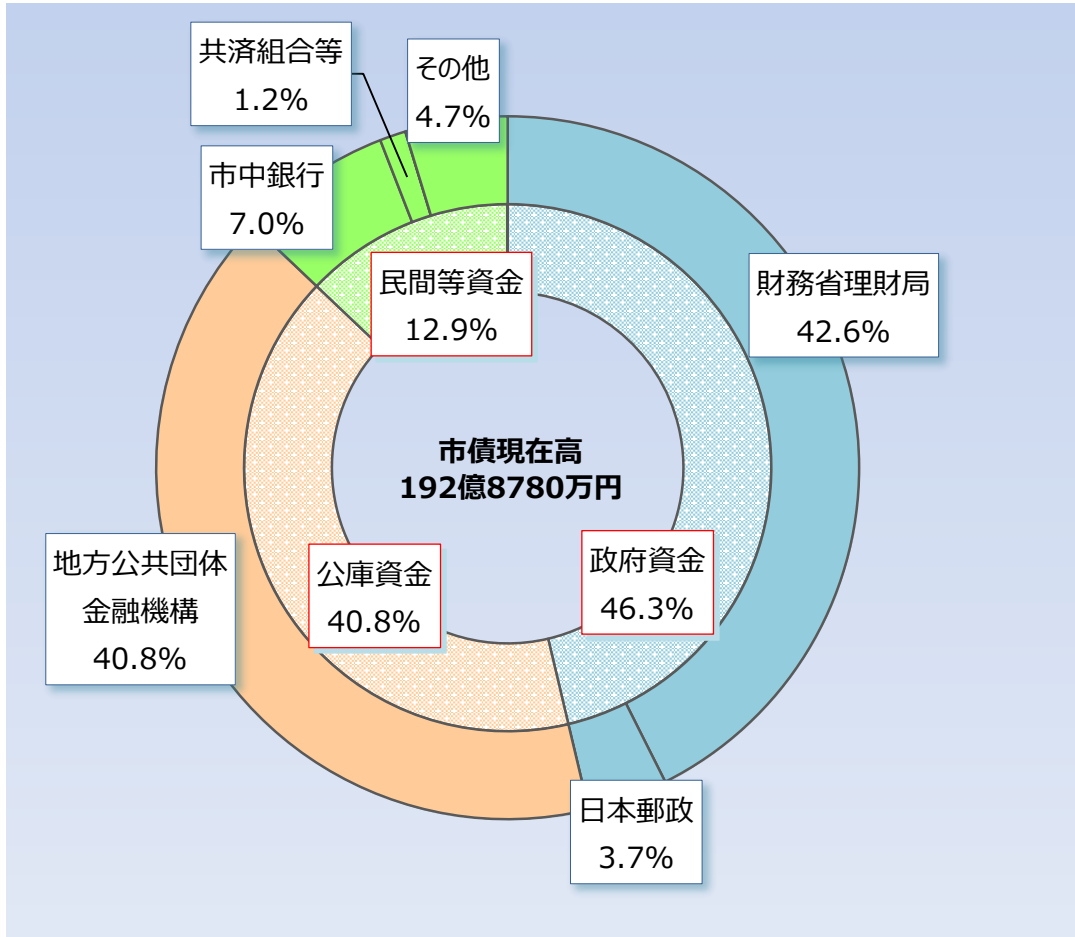
【目的別現債高の状況】

区 分		平成28年9月30日 現在	
一 般 会 計	1. 普 通 債	112億8939万円	58.5%
	(1) 総 務	7億8650万円	4.1%
	(2) 民 生	3億0600万円	1.6%
	(3) 衛 生	8億6088万円	4.4%
	(4) 農 林 水 産	5億0663万円	2.6%
	(5) 商 工	3億9846万円	2.1%
	(6) 土 木	44億5441万円	23.1%
	(7) 消 防	12億5344万円	6.5%
	(8) 教 育	27億2307万円	14.1%
	2. 災 害 復 旧	3548万円	0.2%
	(1) 土 木	2847万円	0.2%
	(2) 農 林	699万円	0.0%
	(3) 教 育	2万円	0.0%
	3. そ の 他	79億6293万円	41.3%
	(1) 県 貸 付 金	1206万円	0.1%
(2) 減 税 補 て ん 債	1億7751万円	0.9%	
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2819万円	0.1%	
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	77億4517万円	40.2%	
合 計	192億8780万円	100%	

28.4.1	28.4.1 ~28.9.30	28.4.1 ~28.9.30	28.9.30
現債高	借入額	償還額	現債高
202億5222万円	借入なし	9億6442万円	192億8780万円

平成28年9月30日の市債現債高は 192億8780万円となっており、前年同時期（186億5816万円）と比較すると 6億2964万円（3.4%）の増となりました。

【借入先別現債高の状況】



(3) 一時借入金 1億6,226万円



島原半島ジオパークキャラクター

7.平成 28年度の予算及び執行状況について

平成28年度の当初予算については、前回の公表でお知らせしましたので、今回は補正予算及び平成28年9月30日までの予算の執行状況について説明します。

一般会計当初予算は 237億9785万円でしたが、6月に 4億1151万円の増額補正、8月に 4433万円の増額補正、9月に 3億 252万円の増額補正を行い、予算総額は 245億5621万円となりました。

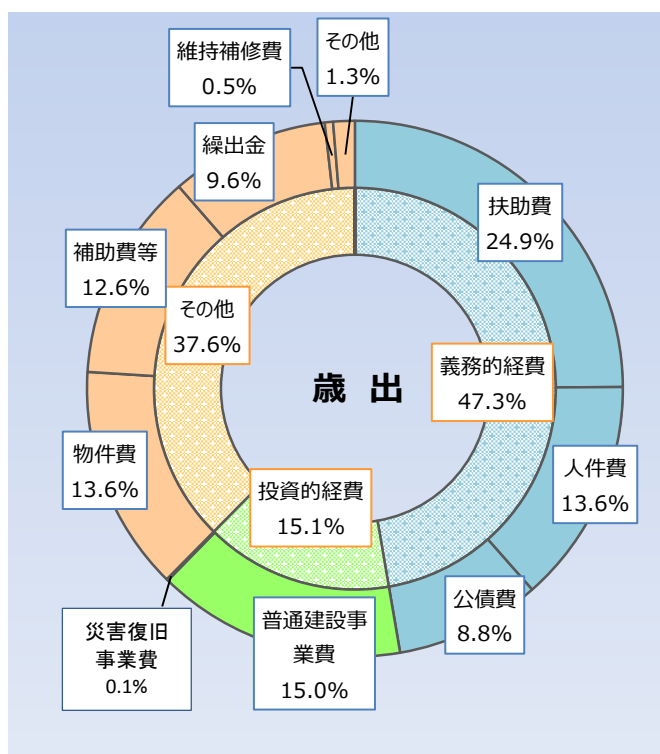
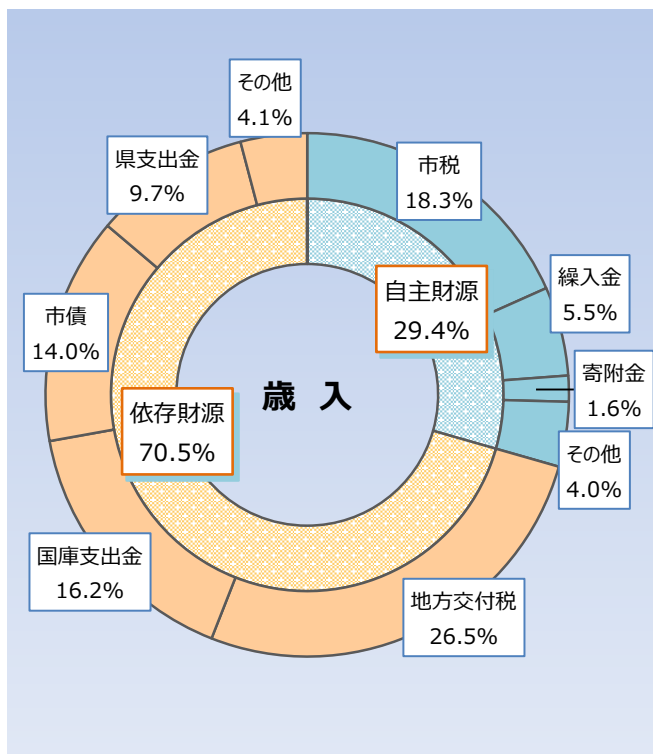
補正の主なものは、農林水産業費、新庁舎整備経費、（株）島原観光ビューロー出資金、橋りょう整備事業費等を増額し、その財源として市債、国庫支出金、県支出金、繰越金等を充当しています。

以下、図表により説明します。

一般会計歳入予算：科目別・財源別構成

一般会計歳出予算：性質別構成

(予算額 245億5621万円)



【平成28年度一般会計予算及び執行状況】

(当初予算～4号補正)

歳入	款	当初予算額	補正額	計	収入済額(9/30現在)
	1	市 税	44億8273万円	-	44億8273万円
2	地 方 譲 与 税	1億6100万円	-	1億6100万円	4585万円
3	利 子 割 交 付 金	600万円	-	600万円	136万円
4	配 当 割 交 付 金	2000万円	-	2000万円	172万円
5	株式等譲渡所得割交付金	1000万円	-	1000万円	-
6	地方消費税交付金	7億9900万円	-	7億9900万円	4億5215万円
7	自動車取得税交付金	1800万円	-	1800万円	688万円
8	地方特例交付金	700万円	-	700万円	908万円
9	地 方 交 付 税	65億0000万円	-	65億0000万円	44億2408万円
10	交通安全対策特別交付金	700万円	-	700万円	354万円
11	分担金及び負担金	1億9564万円	-	1億9564万円	9178万円
12	使用料及び手数料	3億2718万円	-	3億2718万円	1億5016万円
13	国 庫 支 出 金	39億4191万円	4734万円	39億8926万円	10億8878万円
14	県 支 出 金	19億9663万円	3億9003万円	23億8666万円	1億7092万円
15	財 産 収 入	4628万円	-	4628万円	2252万円
16	寄 附 金	4億0051万円	-	4億0051万円	7457万円
17	繰 入 金	13億4940万円	-	13億4940万円	53万円
18	繰 越 金	-	1億0866万円	1億0866万円	3億1488万円
19	諸 収 入	2億8408万円	2733万円	3億1141万円	8048万円
20	市 債	32億4550万円	1億8500万円	34億3050万円	-
	歳 入 合 計	237億9785万円	7億5836万円	245億5621万円	97億7324万円

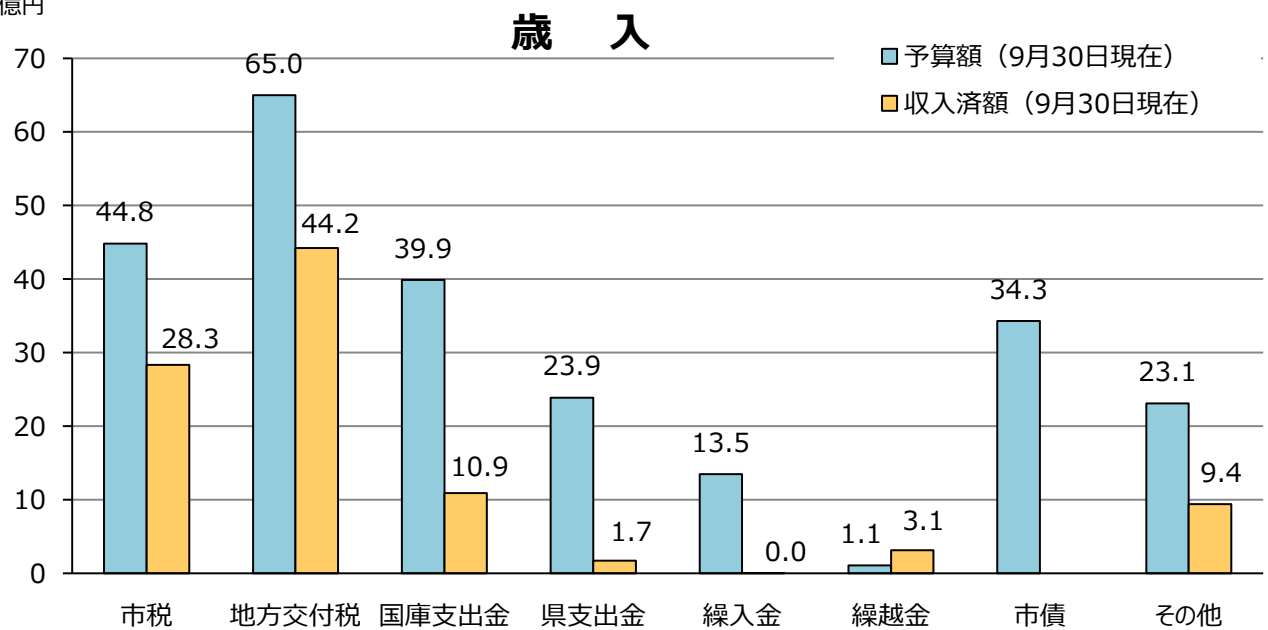
歳出	款	当初予算額	補正額	計	支出済額(9/30現在)
	1	議 会 費	2億1823万円	-	2億1823万円
2	総 務 費	29億2651万円	1億6038万円	30億8690万円	11億0391万円
3	民 生 費	98億7814万円	2331万円	99億0145万円	41億4423万円
4	衛 生 費	36億7925万円	530万円	36億8455万円	13億8062万円
5	労 働 費	1881万円	-	1881万円	1248万円
6	農 林 水 産 業 費	8億6366万円	3億8374万円	12億4740万円	2億0705万円
7	商 工 費	4億9729万円	6000万円	5億5730万円	3億0805万円
8	土 木 費	13億3764万円	5270万円	13億9034万円	3億7815万円
9	消 防 費	6億8472万円	1576万円	7億0048万円	4億7138万円
10	教 育 費	15億0210万円	3094万円	15億3304万円	6億8125万円
11	災 害 復 旧 費	1万円	2624万円	2625万円	991万円
12	公 債 費	21億7148万円	-	21億7148万円	10億5679万円
13	諸 支 出 金	-	-	-	-
14	予 備 費	2000万円	-	2000万円	-
	歳 出 合 計	237億9785万円	7億5836万円	245億5621万円	98億6616万円

【平成28年度特別会計予算及び執行状況】

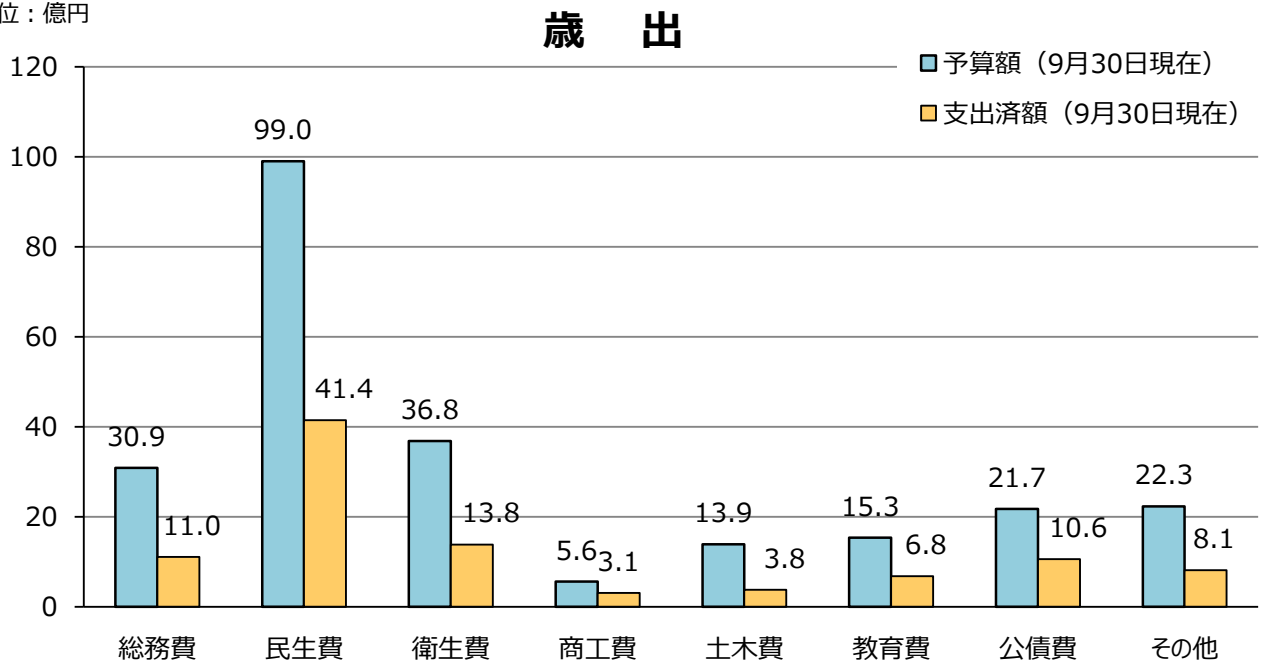
会計別	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	83億9033万円	248万円	83億9281万円	28億3673万円	34億8525万円
温泉給湯事業	9314万円	—	9314万円	3027万円	2581万円
後期高齢者医療	5億6824万円	—	5億6824万円	1億7076万円	1億7100万円
合計	90億5171万円	248万円	90億5419万円	30億3775万円	36億8205万円

【平成28年度一般会計予算の執行状況】

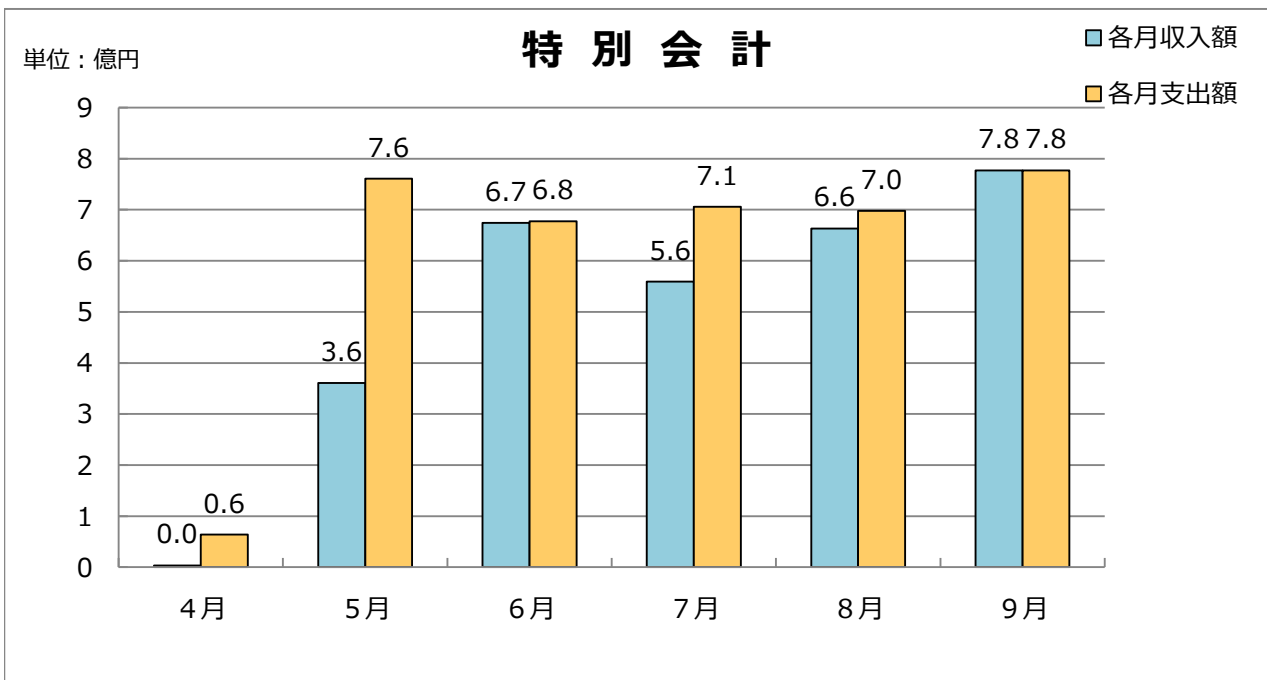
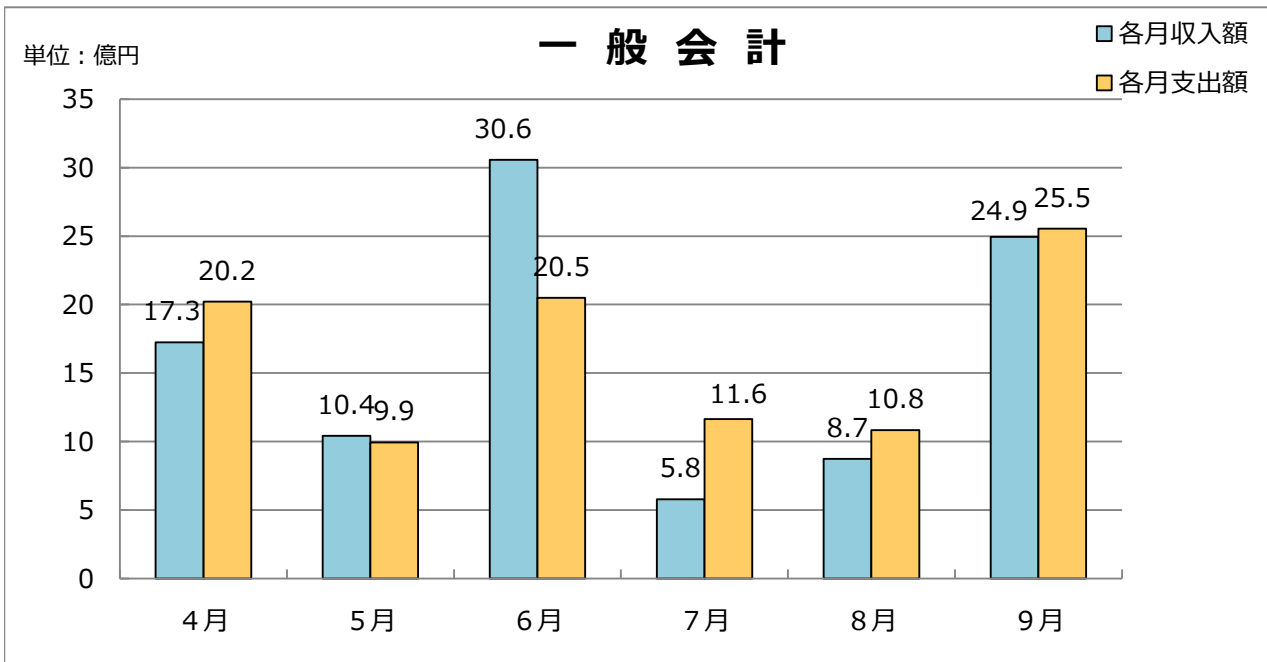
単位：億円



単位：億円



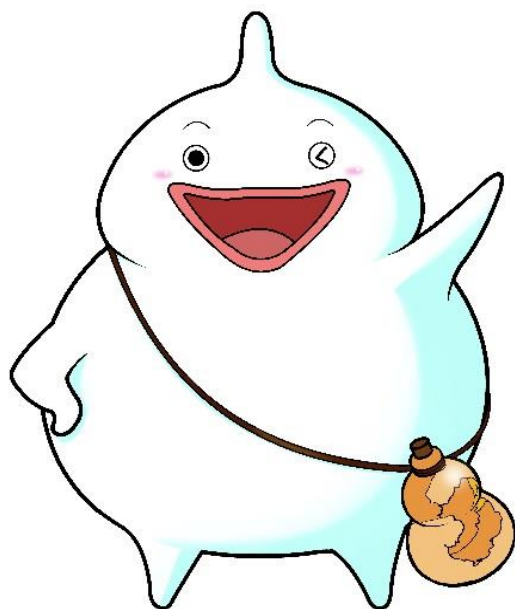
【月別収支の状況】



むすび

以上、本市の平成27年度決算の状況および平成28年度上半期における予算、執行状況について説明を終わることにいたします。

本年度下半期の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。



平成28年12月1日公表

財政事情説明書 長崎県島原市
